

第51期 報告書

2021年6月1日 ▶ 2022年5月31日

A decorative graphic consisting of a blue line that starts horizontally from the left, drops vertically, then rises diagonally, and finally levels off horizontally to the right. The transition from the vertical drop to the diagonal rise is marked with a red line.

経営理念

一、技術創造

常に技術革新に努め、顧客の要望に応える製品・サービスを提供し、顧客と共に成長します。

一、社会貢献

常に法令遵守で成長発展を目指し、株主・社員及び地域社会の人々のために貢献します。

一、明るい社風

常に社員の自己啓発を支援し、謙虚で明るい、前向き思考の社風づくりに努めます。



(本社社屋並びに工場)

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社グループ第51期（2021年6月1日から2022年5月31日まで）における事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢、物価の上昇など、厳しい経済状況は引き続くことが想定されますが、株主の皆様のご期待に応えるため、お客様に選ばれる会社を目指し挑んでまいります。

今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

2022年8月



代表取締役社長
竹田 雄一

当期の概況／品目別売上高の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行による深刻な景気後退から官民が一体となり、段階的な経済活動の再開やワクチン接種の普及によって回復傾向にあるものの、ウクライナ問題による地政学的リスクの発生、半導体部品を始めとする一部の製造部品の不足など、生産活動への悪影響が顕在化しており、先行きが不透明なまま推移しました。

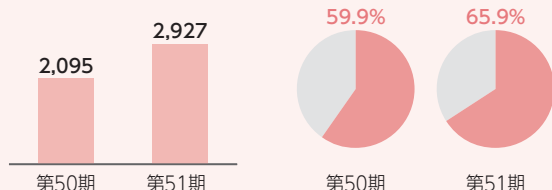
このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に取り組み、当連結会計年度の課題では新しいタケダをアピールしようとコーポレートロゴの商標変更、新製品のブランディング活動を展開し、製造納期の長期化、収益の改善では内製化と生産性の向上で対応しようと注力してまいりました。当該感染症の影響は第49期（2020年5月期）の第4四半期から続き、展示会の中止による商機の消失、お客様の機械稼働の低下といった状況から立ち直りつつあるものの、当連結会計年度から新たに鋼材価格の高騰、部品納期の長期化といった影響を受け、予断を許さない事業環境は継続しております。

当連結会計年度の売上高は4,444百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は373百万円（前年同期比263.0%増）、経常利益は409百万円（前年同期比129.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円（前年同期比119.3%増）となりました。

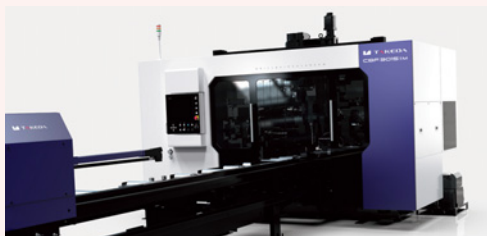
形鋼加工機

(百万円)

構成比



継続する新型コロナウイルス感染症、鋼材等の原材料価格の高騰による影響からホテル、オフィス等の中小物件の建設は延期又は中止により落ち込みましたが、都市部を中心とした鋼構造プロジェクトや物流倉庫、データセンター等の建設は堅調に推移し、売上高は2,927百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

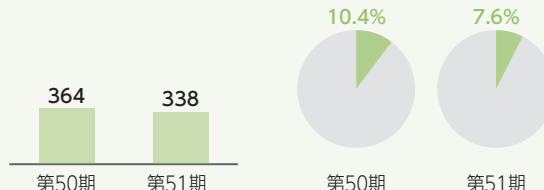


■形鋼加工機 ドリル孔あけ&丸鋸切断複合機 CBF-3015 II-M

丸鋸切断機

(百万円)

構成比



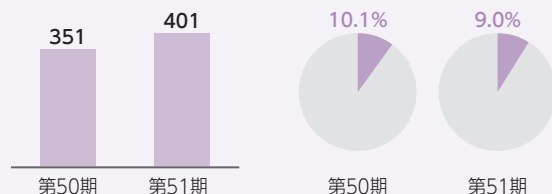
鋼材加工業界は生産活動を持ち直したものの、自動車関連業界は半導体部品の不足による生産調整を受けて設備投資が低調に推移し、売上高は338百万円（前年同期比7.0%減）となりました。



■定寸装置付超硬丸鋸切断機 CHL-2515A II

金型

(百万円)



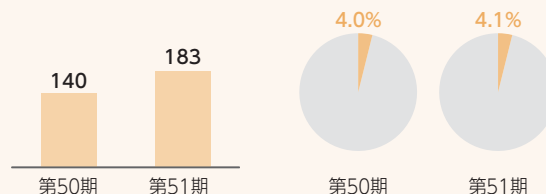
形鋼加工機に付帯する金型の出荷の増加やお客様の機械稼働の改善による金型単体の需要増加を受け、売上高は401百万円（前年同期比14.0%増）となりました。



■プレス用ユニット金型

受託事業・その他

(百万円)



工作機械の生産環境が回復したことに加え、設備を増強したことが功を奏し、子会社のタケダ精機株式会社の売上高が178百万円（前年同期比36.5%増）となったことから、売上高は183百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

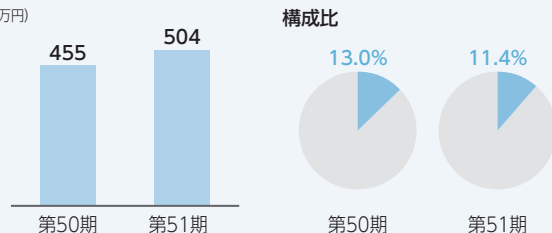


■タケダ精機株式会社
溶接テーブル

部品・サービス

■部品

(百万円)

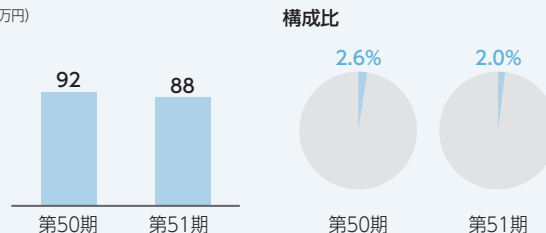


お客様の機械稼働が改善したことに加え、迅速な対応で「お客様満足度の向上」を図るようサービス活動を展開し、売上高は593百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

なお、部品の売上高は504百万円（前年同期比10.9%増）、サービスの売上高は88百万円（前年同期比3.5%減）となっております。

■サービス

(百万円)

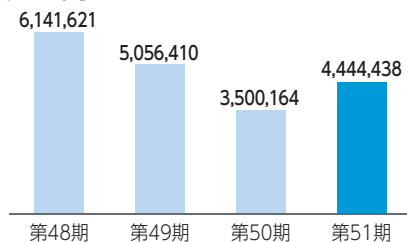


財産及び損益の状況の推移

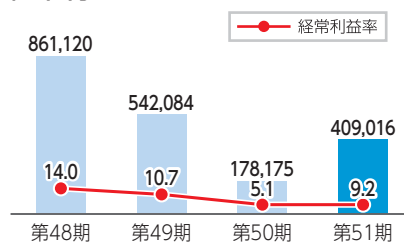
区 分	第48期 2019年5月期	第49期 2020年5月期	第50期 2021年5月期	第51期 (当連結会計年度) 2022年5月期
売上高 (千円)	6,141,621	5,056,410	3,500,164	4,444,438
経常利益 (千円)	861,120	542,084	178,175	409,016
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	640,224	350,947	118,974	260,928
1株当たり当期純利益 (円・銭)	695.89	381.51	129.36	283.73
総資産 (千円)	6,384,500	6,447,290	6,352,227	6,739,336
純資産 (千円)	3,745,968	4,029,618	4,071,187	4,318,523

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

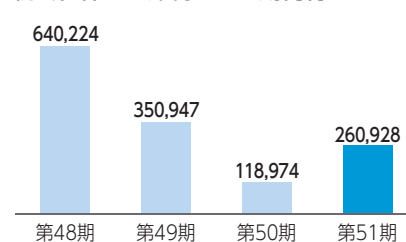
売上高 (千円)



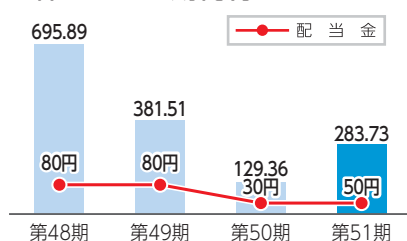
経常利益 (千円)



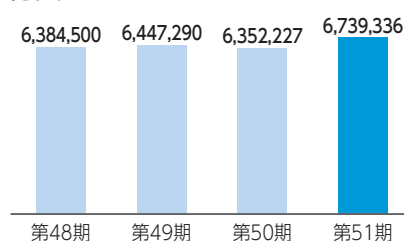
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)



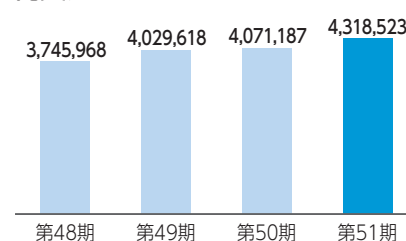
1株当たり当期純利益 (円・銭)



総資産 (千円)



純資産 (千円)



対処すべき課題

当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原則に、建築鉄骨業界・製缶板金業界に形鋼加工機、自動車関連業界・鋼材加工業界に丸鋸切断機を主力製品として事業を展開し、グローバルな競合他社に負けない競争力を強化すべく基盤体制づくりを進めております。

新製品の開発

お客様の慢性的な人手不足の問題に新型コロナウイルス感染症の影響が加わり、設備の省人化・省段取りの需要が高まっていることから新製品開発の強化を図るよう年間2機種の開発を目指し、スピード感を持って対応するほか、お客様固有のご要望（客先仕様機）にも積極的に取り組んでまいります。

中長期的には国内外の個々のお客様を始め、市場全体が求める半歩先のニーズを捉えるマーケティング力を養い、新製品開発力の向上を図ってまいります。

ブランディング活動の継続

機能を向上させた新製品の外観を演出するようデザインを刷新し、タケダブランドの認知度向上に向け、その魅力を積極的に発信するようブランディング活動を強化してまいります。

付加価値の向上

ICT技術を積極的に活用し、生産活動の向上や業務改善活動の浸透に取り組むほか、お客様からの信頼を獲得するよう品質向上の強化を図り、ムダ取りを徹底することによって、課題である市場変動に対応した適正在庫のコントロールを具現化してまいります。

このほかの中長期的な戦略として、ICT技術が備わった製品販売とお客様が求めるサービスの充実を目指し、付加価値を生み出す高収益企業を目指してまいります。

海外販売戦略の再構築

新規販売店の開拓、現地販売店の教育や市場調査を終えたことからマレーシア駐在所を閉鎖し、海外販売戦略の再構築を図ってまいります。

中長期的には重点エリアとする東南アジアの鋼構造物及びインフラ整備の需要を取り込み、海外売上高の拡大を目指してまいります。

人材育成の強化

OJT・OFF - JTによる自律した人材の育成に積極的に努め、各種資格取得推進による従業員の成長と技術・技能レベルの向上を図るなど、当社グループ全体の総合技術力・人間力の強化に積極的に努めてまいります。

企業価値の向上

社会が求める多様化する雇用、自然環境等への対応と企業活動の共存を図り、企業の持続可能な成長を可能とする活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

上記に掲げる経営課題に取り組み、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (2022年5月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	
科目	金額
流動資産	4,279,958
現金及び預金	1,335,692
受取手形	376,575
売掛金	699,335
製品	1,012,041
仕掛品	421,557
原材料	418,347
その他	16,408
固定資産	2,459,377
有形固定資産	1,964,514
建物及び構築物	528,367
機械装置及び運搬具	170,840
土地	967,629
リース資産	268,938
その他	28,737
無形固定資産	107,649
リース資産	49,066
その他	58,582
投資その他の資産	387,214
投資有価証券	119,558
保険積立金	177,372
繰延税金資産	72,580
その他	20,843
貸倒引当金	△3,140
資産合計	6,739,336

負債の部	
科目	金額
流動負債	1,769,341
支払手形及び買掛金	381,714
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	398,688
リース債務	76,857
未払法人税等	150,108
賞与引当金	119,514
役員賞与引当金	21,400
製品保証引当金	12,280
その他	208,778
固定負債	651,472
長期借入金	346,335
リース債務	224,483
役員退職慰労引当金	74,383
その他	6,270
負債合計	2,420,813

純資産の部	
科目	金額
株主資本	4,319,257
資本金	1,874,083
資本剰余金	44,103
利益剰余金	2,570,095
自己株式	△169,024
その他の包括利益累計額	△734
その他有価証券評価差額金	△734
純資産合計	4,318,523
負債・純資産合計	6,739,336

■ 連結損益計算書 (2021年6月1日から2022年5月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		4,444,438
売上原価		3,138,766
売上総利益		1,305,671
販売費及び一般管理費		932,212
営業利益		373,459
営業外収益		
受取利息	27	
受取配当金	3,114	
仕入割引	20,123	
助成金収入	25,108	
その他	10,013	58,387
営業外費用		
支払利息	12,501	
保険解約損	9,377	
その他	950	22,830
経常利益		409,016
特別利益		
固定資産売却益	69	69
特別損失		
固定資産除却損	456	456
税金等調整前当期純利益		408,629
法人税、住民税及び事業税	174,632	
法人税等調整額	△26,931	147,701
当期純利益		260,928
親会社株主に帰属する当期純利益		260,928

連結財務諸表

■ 連結株主資本等変動計算書 (2021年6月1日から2022年5月31日まで)

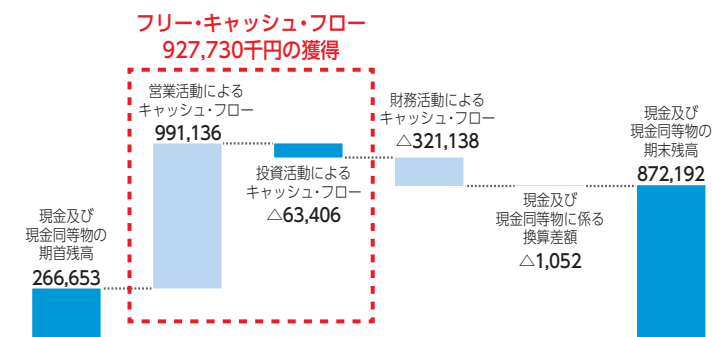
(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額 合計	
2021年6月1日残高	1,874,083	44,103	2,337,962	△168,870	4,087,278	△16,091	△16,091	4,071,187
会計方針の変更による累積的影響額			△1,204		△1,204			△1,204
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,874,083	44,103	2,336,757	△168,870	4,086,073	△16,091	△16,091	4,069,982
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△27,590		△27,590			△27,590
親会社株主に帰属する当期純利益			260,928		260,928			260,928
自己株式の取得				△154	△154			△154
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						15,357	15,357	15,357
連結会計年度中の変動額合計	—	—	233,338	△154	233,183	15,357	15,357	248,540
2022年5月31日残高	1,874,083	44,103	2,570,095	△169,024	4,319,257	△734	△734	4,318,523

〔参考〕連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (2021年6月1日から2022年5月31日まで)

(単位:千円)

	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	605,539
現金及び現金同等物の期首残高	266,653
現金及び現金同等物の期末残高	872,192



2022年5月31日現在の会社情報

会社概要

商号 タケダ機械株式会社
 設立 1971年6月
 資本金 18億7,408万円
 従業員数 連結199名（臨時従業員21名を含む。）
 本社 〒923-1101
 所在地 石川県能美市粟生町西132番地
 電話 0761-58-8211(代)
 U R L <https://www.takeda-mc.co.jp/>

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 当社（個別）の従業員数は、158名（臨時従業員17名を含む。）であります。

株式の状況

(1) 発行可能株式総数	4,080,000 株
(2) 発行済株式の総数 （うち自己株式）	1,020,000 株 76,393 株
(3) 株主数	910 名
(4) 大株主	

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社テーエスワイ	116	12.40
竹田 雄一	96	10.18
タケダ機械取引先持株会	53	5.67
伊藤 石典	47	5.00
株式会社北國銀行	47	4.98
株式会社福井銀行	30	3.18
竹田 咲子	27	2.94
東海東京証券株式会社	26	2.79
竹田 貴子	26	2.76
伊藤 勝信	24	2.64

(注) 持株比率は、自己株式（76,393株）を控除して計算しております。

役員一覧

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	竹田 雄一	タケダ精機株式会社 代表取締役社長
専務取締役	吉田 末広	営業本部長
取締役	鈴木 修平	管理部長
取締役	伊藤 石典	生産本部長
取締役	金田 栄悟	公認会計士金田栄悟事務所代表 金田栄悟税理士事務所代表
常勤監査役	西出 盛久	
監査役	村西 卓	村西卓税理士事務所所長
監査役	阿慈知幸雄	

(注) 1. 取締役 金田栄悟氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 村西卓、阿慈知幸雄の両氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、取締役 金田栄悟、監査役 村西卓の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 4. 監査役 村西卓氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社グループの主要な拠点

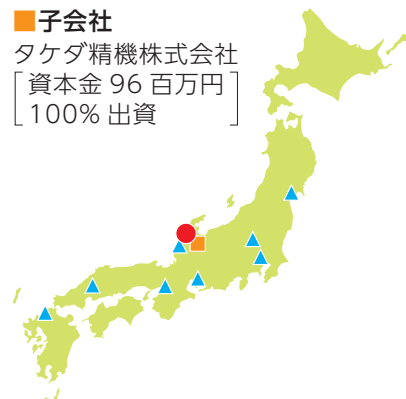
● 本社（能美市）

■ 子会社

▲ 営業所

仙台営業所
 北関東営業所
 東京営業所
 名古屋営業所
 北陸営業所
 大阪営業所
 広島営業所
 九州営業所
 マレーシア駐在所

タケダ精機株式会社
 [資本金 96 百万円]
 [100% 出資]



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当を行う場合	毎年5月31日 毎年11月30日
株主名簿管理人及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先（電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土日休日を除く）
	取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主様のご住所・お名前に関する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部又は一部をほふりが指定した文字又はカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。